

貸借対照表
(平成18年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	151,578	預 金	3,326,062
現 金	43,538	当 座 預 金	192,291
預 け 金	108,039	普 通 預 金	1,238,974
買 入 金 銭 債 権	44,543	貯 蓄 預 金	32,591
商 品 有 価 証 券	345	通 知 預 金	7,164
商 品 国 債	345	定 期 預 金	1,814,448
有 価 証 券	939,509	定 期 積 金	1,914
国 債	324,378	そ の 他 の 預 金	38,676
地 方 債	51,476	コ - ル マ ネ -	6,343
社 債	312,222	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	154,458
株 式	25,963	売 渡 手 形	30,000
そ の 他 の 証 券	225,468	借 用 金	50,180
貸 出 金	2,555,153	借 入 金	50,180
割 引 手 形	65,045	外 国 為 替	121
手 形 貸 付	183,769	売 渡 外 国 為 替	96
証 書 貸 付	2,150,333	未 払 外 国 為 替	25
当 座 貸 越	156,004	そ の 他 負 債	15,935
外 国 為 替	8,586	未 決 済 為 替 借	209
外 国 他 店 預 け	3,417	未 払 法 人 税 等	177
買 入 外 国 為 替	1,038	未 払 費 用	4,290
取 立 外 国 為 替	4,131	前 受 収 益	2,571
そ の 他 資 産	25,817	従 業 員 預 り 金	0
未 決 済 為 替 貸	294	給 付 補 て ん 備 金	6
前 払 費 用	382	金 融 派 生 商 品	38
未 収 収 益	3,694	そ の 他 の 負 債	8,642
金 融 派 生 商 品	42	退 職 給 付 引 当 金	2,432
そ の 他 の 資 産	21,402	事 業 再 構 築 引 当 金	15
動 産 不 動 産	36,546	支 払 承 諾	59,944
土 地 建 物 動 産	33,809	負 債 の 部 合 計	3,645,493
保 証 金 権 利 金	2,737	(資 本 の 部)	
繰 延 税 金 資 産	3,806	資 本 金	38,971
支 払 承 諾 見 返	59,944	資 本 剰 余 金	55,439
貸 倒 引 当 金	48,676	資 本 準 備 金	38,971
		そ の 他 資 本 剰 余 金	16,467
		資本金及び資本準備金減少差益	16,467
		利 益 剰 余 金	32,644
		当 期 未 処 分 利 益	32,644
		当 期 純 利 益	31,880
		株 式 等 評 価 差 額 金	4,606
		資 本 の 部 合 計	131,661
資 産 の 部 合 計	3,777,154	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	3,777,154

損 益 計 算 書

(平成 17年 4月 1日 から
平成 18年 3月 31日 まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
経 常 収 益		84,863
資金運用収益	63,827	
貸出金利息	55,165	
有価証券利息配当金	7,950	
コ-ルロ-ン利息	47	
債券貸借取引受入利息	0	
預け金利息	0	
その他の受入利息	664	
役務取引等収益	14,642	
受入為替手数料	4,666	
その他の役務収益	9,975	
その他業務収益	2,746	
外国為替売買益	632	
国債等債券売却益	2,113	
その他経常収益	3,647	
株式等売却益	529	
その他の経常収益	3,117	
経 常 費 用		72,635
資金調達費用	4,562	
預金利息	3,289	
譲渡性預金利息	0	
コ-ルマネ-利息	135	
債券貸借取引支払利息	18	
売渡手形利息	1	
借入金利息	1,117	
その他の支払利息	1	
役務取引等費用	8,254	
支払為替手数料	889	
その他の役務費用	7,365	
その他業務費用	3,837	
商品有価証券売買損	2	
国債等債券売却損	3,835	
金融派生商品費用	0	
営業経費用	41,777	
その他経常費用	14,202	
貸出金償却	7,122	
株式等売却損	448	
株式等償却	36	
その他の経常費用	6,596	
経 常 利 益		12,228
特 別 利 益		16,804
動産不動産処分益	197	
償却債権取立益	5,157	
その他の特別利益	11,449	
特 別 損 失		288
動産不動産処分損失	177	
減損損失	110	
税引前当期純利益		28,744
法人税、住民税及び事業税		12,567
法人税等調整額		9,431
当期純利益		31,880
前期繰越利益		15,317
中間配当額		14,553
当期未処分利益		32,644

(貸借対照表注記)

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については決算日前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)また、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

5. 動産不動産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 6年~50年

動 産 3年~20年

6. 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。

7. 外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。

なお、破綻懸念先のうち、キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は41,876百万円であります。

9. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 其の発生年度に一括して損益処理

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から損益処理

10. 事業再構築引当金は、資産・収益構造改革のための店舗統廃合の実施等に伴い、今後発生が見込まれる費用及び損失について、合理的に見積もることができる金額を計上しております。なお、この引当金は旧商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

11. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。

12. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジに基づき処理することとしております。なお、当期末におきまして上記規定を適用すべき取引はありません。

13. 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジに基づき処理することとしております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価することとしております。

なお、当期末におきまして上記規定を適用すべき取引はありません。

14. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

15. 当期より株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

16. 子会社の株式総額 2,214百万円

17. 子会社に対する金銭債務総額 17,960百万円

18. 支配株主に対する金銭債務総額 10,000百万円

19. 動産不動産の減価償却累計額 21,001百万円

20. 動産不動産の圧縮記帳額 10,287百万円

21. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部等については、リース契約により使用しております。

22. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,615百万円、延滞債権額は63,008百万円であります。

なお、破綻先債権とは、未収利息を収益に計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

23. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,979百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

24. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は35,814百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

25. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は103,418百万円であります。

なお、22.から25.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

26. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は66,562百万円であります。

27. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 231,069百万円

担保資産に対応する債務

預金 9,731百万円

債券貸借取引受入担保金 154,458百万円

売渡手形 30,000百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保として、現金預け金7,014百万円、有価証券49,187百万円及びその他資産20百万円を差し入れております。

28. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 50,000 百万円が含まれております。

29. 1株当たりの純資産額 52円89銭

30. 旧商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、4,606百万円であります。

31. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。以下34.まで同様であります。

売買目的有価証券

貸借対照表計上額 345百万円

当期の損益に含まれた評価差額 2百万円

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	10,087百万円	20,795百万円	10,708百万円	10,874百万円	165百万円
債券	670,283	660,707	9,575	601	10,177
国債	332,219	324,378	7,841	53	7,894
地方債	51,631	51,476	155	222	378
社債	286,431	284,852	1,578	325	1,904
その他	218,583	225,209	6,625	7,885	1,259
合計	898,953	906,712	7,758	19,361	11,602

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 3,152百万円を差し引いた額が、「株式等評価差額金」であります。

32. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
392,497百万円	2,643百万円	4,283百万円

33. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
社債	27,369百万円
子会社株式	2,214百万円
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,953百万円
投資事業有限責任組合に類するものの出資持分	258百万円

34. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	87,286百万円	510,722百万円	66,519百万円	23,548百万円
国債	702	291,852	26,949	4,875
地方債	9,928	29,344	12,203	-
社債	76,655	189,525	27,367	18,673
その他	13,408	23,124	11,615	126,750
合計	100,695	533,846	78,135	150,299

35. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、124,272百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが121,779百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

36．銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率(国内基準)は、8.06%であります。

(損益計算書注記)

注 1 . 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 . 子会社との取引による収益総額 1 百万円

子会社との取引による費用総額 2 , 4 3 5 百万円

3 . 支配株主との取引による費用総額 5 4 1 百万円

4 . 1 株当たり当期純利益金額 2 3 円 5 銭

5 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 2 0 円 4 7 銭

6 . 「その他の経常収益」には、債権売却益 1 , 6 3 5 百万円を含んでおります。

7 . 「その他の経常費用」には、債権売却損 4 , 8 6 6 百万円を含んでおります。

8 . 「その他の特別利益」には、貸倒引当金戻入益 1 1 , 4 3 9 百万円を含んでおります。